

高知南中高校保護者からいただいたご意見に対する回答（概要）

（公表時期）（Q30、65、124 関連）

Q 再編振興計画のたたき台が公表された時期が受験シーズンであったことで、生徒は困惑している。

A たたき台をお示しした時期が、結果として受験シーズンと重なってしまったことで、生徒や保護者の皆様に不安な思いをさせてしまい、大変申し訳なく、心苦しく思っております。今後、生徒の皆さんに安心して学校生活を送っていただけるよう、例えば、養護教諭の複数配置やスクールカウンセラーの常駐などの心のケア対策に学校と教育委員会が一丸となって、取り組んでまいります。

（南海トラフ地震）（Q15、24、26、27、28、47～54 関連）

Q 統合の理由にあげている南海トラフ地震については、県は対策を行っているのではないかと。また、リスクが大きいという根拠は何か。

A 県立の高等学校における南海トラフ地震対策については、生徒の皆さんの命を守ることを最優先に考え、高知県(危機管理部)の作成した津波浸水予測図や液状化可能性予測図、高知県地域防災計画に基づいて対策を進めております。

高知南中高校は、津波避難場所として指定されているように、一時的に生徒の皆様の命を守るということに関していえば、十分に機能すると考えています。

しかし、高知南中高校周辺は、津波によって長期浸水が予想されている地域であるとともに、高知港に近接し、周辺に工場もあることから、木材や船舶などの漂流物被害や、津波火災などのリスクが他の高校よりも高いことが想定されますので、長期浸水とこうした被害が重なることになれば、早期の学校再開は困難になります。

また、中学生を含めた約 1,000 人の生徒にとって、長期浸水やその他のリスクにより、一次避難をしている期間が長引けば、精神的、体力的な負担も、大きいと考えられます。

皆様の大切なお子様の命をお預かりしている教育委員会としては、将来の子どもたちが安心安全に学ぶことができる環境を提供することを一番に考えて、最大限のリスクを想定し、必要な対策を講じることが必要だと考えております。

（1 学年 6 学級の意義）（Q16、17、76～78、87 関連）

Q 1 学年 6 学級を維持することについて、人口減少が進む本県独自の考え方が必要ではないかと。

A 現在、お示ししている県立高等学校再編振興計画のたたき台では、人口減少が続く本県の事情を踏まえ、本県独自の考え方として、次の 2 つに分けて考えております。

一点目は、中山間地域について

過疎化が著しく近隣に高等学校がない地域では、通学等にかかる負担を考慮して、地域で学ぶ環境を保障することを優先して、1 学年 1 学級の規模でも学校を維持することとしています。

二点目は、高知市及びその周辺部地域の中央部について

一定の生徒数の確保が見込まれることから、将来においても6学級規模の学校を維持することで、より良い教育環境を維持していくために、統合を行うことが必要と考えております。

また、こうした学校を維持することは、中山間地域の方々にとっても、より規模の大きな学校に進学する選択肢を残すことにつながります。

現在、高知市内には、1学年7学級規模の学校が4校、6学級規模の学校が2校ありますが、このまま、何もせずにありますと、生徒数が減ることで、20年後には全てが5学級以下となり、1学年4学級や3学級の規模の学校も増えてきます。それにより習熟度別授業や部活動の選択の幅が限定されることとなります。

例えば、1学年6学級規模の学校であれば、その学校規模に応じた教員が配置され、習熟度別授業は1学年7科目程度を実施することができますし、地理歴史科・公民科や理科などの専門科目をそれぞれの専門教員が指導できますし、その結果、生徒の進路や課題に応じたきめ細やかな学習支援が可能となります。また、生徒数が多い学校であれば、団体競技をはじめ多くの部活動を行うことが可能となり、切磋琢磨しながら互いに成長できるようになりますし、部活動の数が増えることで、生徒の希望や適性に応じた選択の幅が広がります。

ところが、1学年4学級の規模の学校になりますと、教員数が少なくなることから、習熟度別授業は1学年3科目程度しか実施できませんし、地理歴史科・公民科や理科などの専門科目にそれぞれの専門教員を配置することができなくなり、きめ細かな学習支援が困難になります。また、部活動についても多人数の団体競技は、例えば、野球かサッカーかどちらかしかない状況となるなどで、生徒が望む選択肢の幅を狭めていく状況になります。さらに、3学級規模の学校ともなれば、習熟度別授業は1学年2科目以下の状況となり、生徒が、充実した教育環境で学ぶことが難しくなっています。

今後も生徒数の減少が続く中で、取組が遅れば遅れるほど、こうした状況が顕著になってまいりますので、将来の子供たちの教育環境を考えると、対応を先送りにすべきではないと考えています。

(30人学級で対応) (Q32~34、80~85 関連)

Q 学級規模を30人学級や35人学級とすることで、生徒数の減少への対応が可能ではないか。

A より良い教育環境として、習熟度別授業の科目数や部活動数を維持するために重要なのは、学級数ではなく、生徒数です。

〔40人学級の1学年6学級：40人×6学級×3学年＝720人の規模の学校〕
〔30人学級の1学年6学級：30人×6学級×3学年＝540人の規模の学校〕

国の基準では、教員は、生徒数に応じて配置をされますので、30人学級の6学級では、40人学級のほぼ4学級相当の配置数にとどまってしまう。

このため、習熟度別授業の実施など、様々な個性を持つ生徒に応じたきめ細かな対応や放課後の質問への対応などが行き届きにくくなります。

また、生徒数が少なくなることから、部活動の選択肢も制限されますし、学年単位や全校で行う特別活動の規模も小さくなり、学校の活力が弱くなっていきます。

なお、教員に対する国の負担は40人学級を算定の基礎としているため、30人学級を実施するためには、中央部においては、概算で9億円程度、高知県全域では概算で17億円の県の負担が、毎年追加が必要となります。(35人学級では中央部で概算6億円程度、県全域では約10億

円。)

そのうえ、多額の費用を投入したとしても、生徒数が多いことで得られる、生徒が互いに切磋琢磨できる教育環境は提供できないことから、大きな財政負担に見合う教育効果は期待できないと考えます。

(高知市南部地区のニーズ) (Q56、57 関連)

Q 高知南中高校は、高知市の南部地区からの生徒の通学における利便性が非常に高い。中学校や高校進学における選択肢の一つになっているがその対応をいかに考えるのか。

A 高知市内の各高校は公共交通の利便性が高く、市内全域や市外など広い範囲から生徒は通学しています。高知南高校においても同様の状況で、入学者のうち高知市南部の中学校出身の生徒は2割程度となっております。

一方、高知南中学校には、高知市南部から多くの生徒(H26 入学生の約49%)が入学しており、高知市南部の子どもたちにとっての有力な選択肢の一つとなっているのは事実ですが、県立中学校は、本来、中高一貫教育校として、その教育理念に沿った教育活動を行うため、広域から生徒を受け入れすることを想定した学校であり、中学校における一般的な義務教育は、地域の公立中学校が担うことが基本となります。

今後、中学校へ進学する子供を持つ保護者の皆様の中には、県立中学校が今の場所から移ることで、進学先の選択肢が少なくなってしまう、と感じる方もいらっしゃると思いますので、現在、高知南中学校に多く入学している地域の中学校については、高知市とも連携して、教育環境を充実してまいります。

(グローバル人材の育成) (Q42、100、111、112、115、118、119、追4 関連)

Q グローバル人材の育成については、高知南中高校における国際科の位置づけの充実化を進めることで、達成可能ではないか。

A 社会や経済の急速なグローバル化に伴って、幅広い教養や課題解決能力などを備え、国際社会で広く活躍できる人材の育成が、これからの地域振興や産業振興を実現していく上でも大きな課題となってきています。

こうしたグローバル人材には、高度な語学運用能力とともに、論理的思考力や課題解決能力、コミュニケーション能力などが備わっていることが必要です。

これらの能力を備えた人材を育成していくためには、国際理解教育を教育活動の柱の一つに位置付け、中高一貫教育に取り組んでこられた高知南中高校と、英語科を中心に語学教育に力を注いでこられた高知西高校を統合することで、これまでの両校の取組を継承・発展させ、相乗効果を生み出すことが、ベストな選択であると判断をいたしました。

なぜならば、高度な語学運用能力やコミュニケーション能力を育成していくためには、これまで、高知西高校が取り組んできた国際的なコミュニケーション能力の育成を中心とする英語教育を活かしていくことが必要になります。

また、国際社会で活躍できる幅広い教養や課題解決能力等を育成していくために、高知南中高校が取り組んできたアメリカやアジアの国々との交流等による国際理解教育の成果を活かすことができます。

さらに、国際バカロレアの導入も見据えた、先導的なグローバル教育を実施していくために、中高6年間の一貫した教育プログラムを導入し、より効果的な教育を実施することとしていますので、これまで生徒や保護者の皆様などに支えられながら培ってきた高知南中高校の中高一貫教育のノウハウを、是非、引き継がせていただき、さらに発展させていくことが必要だと考えています。

両校の生徒や関係者の皆様方に、こうした統合案をお示しすることは、大変心苦しく思っていますが、高知南中高校と高知西高校を統合することで、本県のグローバル教育をリードする充実した教育環境を整備していきたいと考えていますので、なにとぞ、ご理解をお願いいたします。